

損 益 計 算 書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)		前 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)		比較増減
		%		%	
売 上 高	1,392,688	100.0	1,411,418	100.0	18,729
売 上 原 価	1,065,170		1,085,451		20,280
売 上 総 利 益	327,518	23.5	325,967	23.1	1,551
販売費及び一般管理費	272,442		272,135		306
営 業 利 益	55,075	4.0	53,831	3.8	1,244
営 業 外 収 益	11,075	0.8	15,694	1.1	4,619
受取利息及び受取配当金	5,416		6,958		1,542
その他の営業外収益	5,659		8,735		3,076
営 業 外 費 用	10,816	0.8	18,417	1.3	7,600
支 払 利 息	422		527		105
その他の営業外費用	10,393		17,889		7,495
経 常 利 益	55,334	4.0	51,108	3.6	4,225
特 別 利 益	2,319	0.2	25,730	1.8	23,410
投資有価証券売却益	2,023		4,643		2,620
固 定 資 産 売 却 益	296		299		3
年 金 代 行 返 上 益	-		20,787		20,787
特 別 損 失	17,423	1.3	39,097	2.8	21,674
減 損 損 失	16,957		-		16,957
固 定 資 産 売 却 損	465		89		376
コントロールプレミアム	-		26,099		26,099
退職給付引当金繰入額	-		11,676		11,676
土 地 評 価 損	-		1,060		1,060
投資有価証券売却損	-		171		171
税 引 前 当 期 純 利 益	40,230	2.9	37,741	2.7	2,489
法人税、住民税及び事業税	23,710		39,490		15,780
法 人 税 等 調 整 額	9,129		21,142		12,012
当 期 純 利 益	25,650	1.8	19,393	1.4	6,256
前 期 繰 越 利 益	5,211		5,431		219
中 間 配 当 額	2,145		2,145		0
当 期 未 処 分 利 益	28,716		22,680		6,036

貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (16.3.31)	前 期 (15.3.31)	比較増減	科 目	当 期 (16.3.31)	前 期 (15.3.31)	比較増減
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流 動 資 産	519,025	539,322	20,296	流 動 負 債	444,059	493,408	49,349
現 金 及 び 預 金	101,142	102,390	1,248	買 掛 金	289,011	298,022	9,011
受 取 手 形	-	3	3	短 期 借 入 金	-	32,600	32,600
売 掛 金	164,992	150,945	14,047	一年以内償還社債	15,000	5,000	10,000
有 価 証 券	56,524	55,178	1,345	未 払 金	20,368	14,704	5,663
製 品	44,168	61,779	17,611	未 払 費 用	82,079	91,404	9,325
仕 掛 品	12,360	21,227	8,866	未 払 法 人 税 等	6,316	24,153	17,836
材 料	5,296	7,208	1,911	前 受 金	4,356	1,241	3,115
前 払 費 用	1,107	1,271	164	預 り 金	6,600	7,428	827
繰 延 税 金 資 産	36,492	36,873	380	製品保証引当金	20,291	18,807	1,484
短 期 貸 付 金	65,691	70,863	5,171	そ の 他	34	46	11
未 収 金	25,375	24,781	594	固 定 負 債	77,004	93,629	16,625
そ の 他	6,131	7,072	941	社 債	-	15,000	15,000
貸 倒 引 当 金	258	273	15	転 換 社 債	30,000	30,000	-
固 定 資 産	520,235	531,386	11,150	退職給付引当金	30,131	31,219	1,087
有 形 固 定 資 産	177,503	199,241	21,738	製造物賠償責任引当金	8,834	9,253	419
建 物	42,723	46,942	4,219	長期預り保証金	7,999	8,128	128
構 築 物	12,976	13,704	728	そ の 他	38	27	10
機 械 及 び 装 置	29,632	32,078	2,446	負 債 合 計	521,063	587,038	65,974
車 両 運 搬 具	639	630	8	(資 本 の 部)			
工 具 器 具 備 品	11,426	10,027	1,398	資 本 金	120,210	120,210	-
土 地	78,017	94,926	16,909	資 本 剰 余 金	126,578	126,577	0
建 設 仮 勘 定	2,088	929	1,158	資 本 準 備 金	126,577	126,577	-
無 形 固 定 資 産	48	88	39	その他資本剰余金	0	-	0
投資その他の資産	342,684	332,056	10,627	利 益 剰 余 金	257,942	237,319	20,622
投資有価証券	115,760	107,776	7,983	利 益 準 備 金	8,269	8,269	-
関係会社株式	130,394	128,571	1,823	特別償却積立金	600	600	-
出 資 金	190	187	2	配当準備積立金	1,200	1,200	-
関係会社出資金	19,973	18,618	1,355	海外投資等損失準備金	260	689	429
長 期 貸 付 金	4,243	4,506	262	特別償却準備金	101	64	36
長期前払費用	97	125	27	固定資産圧縮積立金	1,943	1,965	21
繰 延 税 金 資 産	86,376	86,350	26	別 途 積 立 金	216,850	201,850	15,000
そ の 他	1,643	1,681	38	当 期 未 処 分 利 益	28,716	22,680	6,036
株式評価引当金	15,973	15,718	255	その他有価証券評価差額金	21,978	7,540	14,438
貸 倒 引 当 金	23	44	21	自 己 株 式	8,512	7,978	533
資 産 合 計	1,039,261	1,070,708	31,447	資 本 合 計	518,198	483,670	34,527
				負債及び資本合計	1,039,261	1,070,708	31,447

利 益 処 分 案

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当 期	前 期	比 較 増 減
当 期 未 処 分 利 益	28,716	22,680	6,036
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額	132	431	299
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	23	17	5
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	40	58	18
計	28,912	23,188	5,724
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 配 当 金	2,680	2,682	1
役 員 賞 与 金	200	200	-
(うち監査役賞与金)	(18)	(18)	(-)
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	-	2	2
特 別 償 却 準 備 金	241	54	186
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	28	37	8
別 途 積 立 金	20,500	15,000	5,500
次 期 繰 越 利 益	5,262	5,211	50

(注)1. 海外投資等損失準備金、特別償却準備金及び固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法等の規定によるものです。

2. 平成 15 年 12 月 9 日に、1 株につき 4 円 (2,145 百万円) の中間配当を実施いたしました。

3. 1 株当たり配当金の内訳

	当 期			前 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普 通 株 式 (内訳)	円 銭 9.00	円 銭 4.00	円 銭 5.00	円 銭 9.00	円 銭 4.00	円 銭 5.00
普通配当	8.00	4.00	4.00	8.00	4.00	4.00
特別配当	1.00	-	1.00	1.00	-	1.00

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
 その他有価証券
 時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)
 時価のないもの.....移動平均法による原価法
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法.....時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法.....総平均法による低価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産.....定率法
 無形固定資産.....定額法
5. 繰延資産の処理方法.....支出時の費用として処理しています。
6. 重要な引当金の計上の方法
 貸 倒 引 当 金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
 株 式 評 価 引 当 金.....時価のない有価証券及び出資金の損失に備えて、帳簿価額と実質価額との差額を計上しています。
 製 品 保 証 引 当 金.....販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い過去の実績を基礎にして計上しています。
 退 職 給 付 引 当 金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しています。
 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理することとしています。
 また、役員については、役員退職慰労金規則に基づき、期末要支給額を計上しています。
 製造物賠償責任引当金.....北米向け輸出製品に対して、「製造物賠償責任保険」(PL 保険)で補填されない損害賠償金の支払いに備えるため、過去の実績を基礎に会社負担見込額を算出し計上しています。
7. リース取引の処理方法.....リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理しています。
8. ヘッジ会計の方法.....繰延ヘッジ処理を採用しています。
 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしているものについて振当処理を採用しています。
9. 消費税等の処理方法.....税抜方式で処理しています。

10. 固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)が平成 16 年 3 月 31 日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しています。これによる税引前当期純利益に与える影響額は、16,957 百万円です。

[注 記 事 項]

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

売	上	高	1,006,240 百万円
仕	入	高	92,951 百万円
その他の営業取引高			132,560 百万円
営業取引以外の取引高			6,808 百万円

2. 研究開発費の総額 74,573 百万円

3. 減損損失

資産グループ化は、事業用資産・貸与資産に区分し、それぞれの事業所単位としています。バブル経済崩壊に伴う地価の下落等により、主に営業拠点として貸与している資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(16,957 百万円)として特別損失に計上しており、その内訳は土地 16,916 百万円、その他 40 百万円です。

なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、土地については合理的に算定した価額により評価しています。

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 577,909 百万円

2. 関係会社に対する短期金銭債権 180,286 百万円 短期金銭債務 49,083 百万円

3. 担保に供している資産

建	物	415 百万円
土	地	97 百万円

4. 保証債務残高 1,881 百万円

5. 輸出手形割引高 3,017 百万円

6. 効率的な資金調達を行うため、取引銀行 6 行とコミットメント契約を締結しています。 当期末におけるコミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりです。

コミットメント契約の総額	100,000 百万円
借入実行残高	-
差引額	100,000 百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

(単位：百万円未満切捨て)

	当 期	前 期
1 年 以 内	6	7
1 年 超	10	10
合 計	17	17

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円未満切捨て)

	当 期			前 期		
	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	18,849	190,879	172,029	-	-	-
関連会社株式	1,543	18,122	16,578	1,732	14,235	12,502

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

減 価 償 却 超 過	33,465 百万円
諸 引 当 金	29,682 百万円
有価証券評価減	27,106 百万円
減 損 損 失 等	8,923 百万円
そ の 他	39,761 百万円
繰延税金資産合計	138,939 百万円

(繰延税金負債)

有価証券評価差額金	14,500 百万円
そ の 他	1,569 百万円
繰延税金負債合計	16,070 百万円
繰延税金資産の純額	122,869 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

法定実効税率	41.1%
(調整)	
税額控除	12.3%
税率変更に伴う影響額	5.0%
その他	2.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2%